

部門別職員数の状況と主な増減理由（各年4月1日現在）

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由
		平成13年	平成14年		
一 般 行 政 部 門	議 会 部 門	2	2		
	総 務 部 門	35	41	6	組織改正課の新設
	税 務 部 門	19	18	△1	事務改善統廃合
	民 生 部 門	57	57		
	衛 生 部 門	19	16	△3	事務改善統廃合
	農林水産部門	14	14		
	商 工 部 門	2	2		
	土 木 部 門	18	14	△4	事務改善統廃合
	小 計	166	164	△2	
特 別 行 政 部 門	教 育 部 門	42	40	△2	事務改善統廃合
	小 計	42	40	△2	
公 営 企 業 会 計 部 門	水 道 部 門	8	7	△1	事務改善
	下 水 道 部 門	8	9	1	供用開始
	そ の 他 部 門	12	12		
	小 計	28	28		
合 計		236	232	△4	

(注) 職員数は、一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分を保有する休職者、派遣職員などを含み、臨時又は非常勤職員を除いている。

定員適正計画の数値目標及び進捗状況

(1) 定員適正化目標（数）

平成22年度を目標年とする第3次松前町新総合計画に基づいた今後の施策の展開、将来の新たな行政需要の増加などを考慮し、一般行政部門において、平成15年度までの3年間で、平成12年4月1日現在の職員数（179人）の5人削減を目標とする。

(2) 定員適正化計画の年次別進捗状況（実績）の概要

（各年4月1日現在）

区 分	12年 計画前年	13年 1年目	14年 2年目	15年 3年目	13～14年計 計	(参考) 目標数値
増 員	1	6	—	7		
差 引	△6	△2	—	△8(160%)	△5	
職 員 数	179	173	171	—	171	174

(注) 1 計画期間は、平成13年～15年の3年間である。  
2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

職員手当

区分	内 容		
扶 養 手 当	配偶者		16,000円
	配偶者以外（2人まで）		6,000円
	その他		3,000円
住 居 手 当	満16歳年度始めから満22歳年度末までの間にある子1人につき加算		5,000円
	持 ち 家	新築・購入後5年	2,500円
		その他	1,000円
借 家	月額12,000円を超える家賃を支払っている者に対し27,000円を限度に支給		
通 勤 手 当	交通機関利用者	運賃等相当額を50,000円を限度に支給	
	自動車等の利用者	通勤距離2km以上の者に通勤区分に応じ、2,000円から20,900円を限度に支給	

特 殊 勤 務 手 当 (13年度)	全 職 種	
	職員全体に占める手 当て支給職員の割合	20.9%
支給職員1人当たり 平均支給年額	15,302円	
代 表 的 な 手 当 の 名 称	支 給 額 の 多 い 手 当	徴税従事手当 地籍調査手当 動物死体処理手当 野犬取扱手当 伝染病防疫手当
	多くの職員 に支給されて いる手当	徴税従事手当 地籍調査手当 動物死体処理手当 野犬取扱手当 伝染病防疫手当
時 間 外 勤 務 手 当 (13年度)	支 給 総 額	57,831千円
	職員1人当たり支給年額	246千円

特別職の報酬等（平成14年9月1日現在）

区 分	給料月額 報酬月額	期末手当(平成13年度支給割合)				
		6月期	12月期	3月期	計	職務加算
町 長	890,000円					
助 役	706,000円	1.45月分	1.55月分	0.55月分	3.55月分	有
収 入 役	645,000円					
議 長	380,000円					
副 議 長	310,000円	1.45月分	1.55月分	0.55月分	3.55月分	有
議 員	290,000円					